

第 65 回社会貢献者表彰受賞者 30 組

●は推薦者

認定 NPO 法人 おてらおやつクラブ（奈良県）

お寺の「おそなえ」を、仏さまからの「おさがり」として頂戴し、支援を必要とするひとり親家庭へ「おすそわけ」する活動を行っている。2013 年大阪で起きた、生活困窮の末に母子が餓死するという凄惨な事件を機に、奈良県の安養寺住職・松島靖朗さんが活動を行ったことが始まり。お寺の公共性を見つめ直し、お寺の慣習と社会の困りごとを結び付け、宗教や宗派を超えた慈悲の仕組みを構築した。現在、全国約 2,300 以上の寺院、1,000 以上の支援団体とのつながりのもと、20,000 世帯以上のご家庭に「おすそわけ」を届けている。おやつだけでなく、お米や日用品、果物や書籍など、届けられる物は単に空腹を満たす物資ではない。「知らない誰かが自分のことを気にかけてくれている」という事実が、孤立を深める人々の心の栄養となり、明日への力にもなっている。特筆すべきは匿名性を重んじた助け合いの仕組みである。ヤマト運輸と協働し、全国の寺院から、匿名で家庭へ直接「おすそわけ」を届ける仕組みを構築。テクノロジーの活用により、双方のプライバシーを守った心地よい距離感で「たよってうれしい、たよられてうれしい。」という双方向のウェルビーイングを実現している。お寺を本来の役割である、地域社会と人、また人と人がつながる中継点としての意義を高め、現代において誰もが慈悲の循環に加わることができる共助社会の実現に向けて活動を広げている。

NPO 法人 はちどりプロジェクト（カンボジア／北海道）

元バスガイドの宮手恵さんが、「世界がもし、100 人の村だったら」という本を読んだことを機に、歴史的に教育環境が破壊されたカンボジアの教育の、届かない場所に学びの機会を提供する理念のもと 2011 年に活動を開始。アンコールワットで知られるシェムリアップから北西に 70 キロのプレイクション村で学校を建設、就労支援に取り組んでいる。内戦で学校が焼かれたその村に、寄付を集めて校舎を建設、50 人の子どもたちが通う公立学校を開校した。しかし、村の大人たちが子どもを連れてタイへ出稼ぎに出てしまい、子どもたちが継続して学校に通えない問題に直面。この課題解決のため、2013 年団体を法人化し、就労支援に乗り出した。2014 年、宮手さんは日本で学んだ和紙作りの技術を活かし、村に紙すき工房を開いた。だが採算性や作業工程の課題から継続的な人件費の支払いが困難と判断、さらなる事業として、村で収穫された米から油を搾って石鹼を作るプロジェクトをスタート。宮手さん自身が資格を取得し、石鹼作りを村人に指導した。この活動は、就労支援のみならず、合成洗剤の使用が原因となる村の水質・土壤汚染を防ぐ環境教育の役割も果たした。現在、石鹼事業は自立を目指し、買い取り制までに移行。室蘭にも石鹼工房を構え、カンボジア製の石鹼の輸入・販売、地域貢献として室蘭石鹼を製造・販売し、収益の一部を現地の支援にあてる。また学校の卒業生で大学進学希望者のために奨学金制度を導入し、夢の実現を後押しする。現在運営に関わる学校は 2 校。教育実態の調査を続け、講演活動を通じて「微力だけど無力じゃない」メッセージを伝えている。

さら助産院（埼玉県）

2009 年に助産師の直井亜紀さんが埼玉県八潮市に開業した助産院。八潮市には産婦人科が無いことから、地域の乳幼児を育てる母親たちの心の支えとなっている。主な活動は「授乳育児相談」「うたうべビマ」「講演活動」の3つ。授乳育児相談では、赤ちゃんが飲みやすく母親も楽な飲ませ方のコツを伝え、抱っこやおんぶのアドバイスも行っている。緊張でがちがちだった母親たちがゆったり授乳できるようになるよう見守る。「うたうべビマ」はわらべ歌や童謡に併せたベビーマッサージ＋育児講座＋体重測定＋ママ友づくりをセットにしたプログラムで 16 年間毎週開催しており、2023 年から八潮市産後ケア事業に取り入れられている。これらの活動により育児中の親どうしのつながりを増やし産後うつ予防や、地域コミュニティ作りを行ってきた。また、「講演活動」はいのち・未来・家族・夫婦・健康・虐待防止などをテーマとし、学生や保護者向け、専門職向け、父親向けなど講演先のニーズに併せプログラムを組み、同じ内容を繰り返すことはない。同県内のみならず全国から依頼がある。さらに、育児中の母親が乳幼児と一緒に参加できる「議員さんと語る会」を定期的に設けている。県議会議員や市議会議員を集め、育児の困りごとや、産んでから気が付いたこと、こんなことがあったらいいと、思っていることをディスカッションする場で、この会から出たアイデアが八潮市の「マタニティタクシー」などの実現に結びついた。

●埼玉県県議会議員 宇田川 幸夫

Necco カフェ（一般社団法人 発達・精神サポートネットワーク）（東京都）

2011 年に東京・高田馬場にオープンした発達障害当事者が運営し、当事者が集う全国でも珍しいカフェ。代表の金子磨矢子さんは、次女の発達障害をきっかけに、自身も 50 歳で高機能広汎性発達障害と診断された。子どものころから自分に自信がなかった金子さんは、自身の生きづらさの理由がわかり、同じような仲間と繋がろうと集まり始めた。次第に「いつでも当事者が集まれる場所が欲しい」と始めたのが Necco カフェ。「わかりあえるってあったかい」を合言葉に、カフェでは、「ひとりでいたい」「話しかけて」といった立て札で状態を伝え合うことができ、読書や交流、学習など自由に過ごせる。その過ごしやすさから、日本全国、海外から当事者が訪れ、「元気になった」「話を聞いてもらえて楽になった」など当事者の精神的な回復や安心感を得る場となっている。年間 180 回以上もの多様なイベントの開催にも力を入れる。例えば、「境界知能当事者が語り合う会」「障害者雇用を考える会」「感覚過敏のための茶話会（女性限定の場合もあり）」など。中でも精神科医人気 Youtuber による生配信は好評。Necco カフェは社会と当事者を繋げるハブの役割も果たしている。さらに金子さんは、発達障害当事者協会の運営委員を務め、当事者の立場から社会的な提言を行い、より暮らしやすい環境づくりに力を注いでいる。

NPO 法人 メータオ・クリニック支援の会（タイ）

タイ北西部・ターク県にあるビルマ移民、難民のための診療所「メータオ・クリニック」はミャンマーからタイに逃れてきた院長のシンシア・マウン医師が 1989 年に開設。ミャンマー一軍事政権による迫害や弾圧などで、タイに逃れた人々や、ミャンマー国内で医療を受けられない貧困層のために、無償で 30 年以上にわたり医療を提供している。メータオ・クリニック支援の会(JAM)は、日本からの直接支援を目的に、国立国際医療研究センター(2008 年当時)に勤務する医療従事者が中心になり、2008 年に設立された。(2013 年法人化)以来、クリニックに日本の医療従事者を派遣し、医療・技術支援、設備投資、資金調達、栄養改善指導、移民学校の保健衛生指導、文化交流など、様々な面からバックアップ。医師、看護師、保健師、検査技師などの派遣期間はおよそ 2 年。クリニックの現地スタッフとともに働きながら、日本では想定出来ない病院の課題を見つけて、得意分野で活動する。これまでに派遣員は 10 名。歴代派遣員のバトンにより、看護という概念がなかった病棟で、看護の必要性が理解され、看護人材の養成を行う他、院内感染予防の指導など救命に尽力。学校保健活動では、ターク県の全移民学校 70 校ほどを巡回する。新型コロナ感染症パンデミック、2021 年 2 月に起きたミャンマーの政変等の外的ショックが多数起きる中で、タイへの避難民・負傷者が急増、クリニックのニーズが高まる中、JAM の献身的支援が、多くの患者の命を救い、未来をつないでいる。

NPO 法人 エクマットラ JAPAN（バングラデシュ）

北海道の約 2 倍の広さに、1 億 7,000 万人が暮らす格差の激しいバングラデシュで、340 万人にも及ぶ貧困児童へ自国民が目を向けていない現実に、渡辺大樹さんと同国の仲間たちが同国の富裕層の意識を変えたいと現状を訴える映画製作を始めたことが活動の原点。渡辺さんは、以来 23 年間バングラデシュで生活しながらベンガル語も習得し、路上生活する子どもにむけて、ジョイフルラーニングを活用した学習支援や過酷な環境を生き抜くライフスキルの指導、そこから次のステップとして“心のエリート”を養成する全寮制アカデミーの運営も行っている。また現地 NGO との協働で、研究や調査結果に基づき、貧困対策のための政策提言も行っている。その活動資金は助成金に依存せず運営している。理由は同じような活動を行う団体が、助成金が途絶えたとたんに支援していた子どもたちを放り出して団体をたたんでしまったということを目の当たりにしたことから。ゆえに日本から子どものマンスリーサポートとしての支援は受けるが、残りはエクマットラのビジネス部門の事業収入を充てている。会社の形態はNGOが株主となるソーシャルビジネスとして、日本からのスタディツアーなどで毎年 150 人ほどの、国際協力に興味を持つ日本人を受け入れている。助成金の事業では「何人を救ったのか」といった人数を求められることがある。しかし渡辺さんは、支援は数の多さではなく、実際に自立した生活が送れるようになるまで、社会に貢献できる人財となるまで伴走することができるかだという。

認定 NPO 法人 ASHA（ネパール／東京都）

2015 年、東京大学大学院で公衆衛生を学んでいたサッキヤ・サンディープさんと任喜史さんが、出会って間もなく発生したネパール大地震を契機に設立した国際協力団体。修了後、それぞれ医師と戦略コンサルタントの道に進んだ後も活動を継続し、今年で 10 年目を迎える。医療が質・量ともに不十分なネパール山間部で、現地パートナーと協働し「医療が届く仕組み」づくりに取り組む。"Basic Health Rights"for All(誰もが健康に暮らせる世界を)を掲げ、地域とテクノロジーの力で「医療」そのものではなく「医療の仕組み」の構築を支援。電子カルテの開発に始まり、地域健康管理スタッフの雇用・育成、支援アプリの開発、住民への医療 ID 付与、中学生への救急処置教育導入など、地域の人々と協働でプロジェクトを展開する。さらに、新生児の命を救う「新生児蘇生法」の国家ガイドライン策定と実践的研修の開発を通じ、新生児死亡率の低減にも貢献を目指す。スタッフ 75 名は全員プロボノ。多様なバックグラウンドを持つメンバーが年平均 4 回現地を訪れ、それぞれの経験と専門性を活かした活動が、ネパールの健康増進と医療環境の整備を支えている。

星の会（大分県）

1994 年に大分県佐伯市で不登校の子どもの親と教員が、悩みや情報を共有する場として設立。「同じ不登校の子どもの親と会って、話しをしたい。」という切実な願いから始まった。親は自分の育て方が悪かったのではと自分を責め、子どもは家にも居場所がなくなる。子どもの支援同様に親に寄り添い、安心させる取り組みが不可欠。星の会では、同じ立場で体験を語り合い、情報共有し、気持ちを受け止め合うことで考え方を深め合う。「不登校を考える星の会」は、大分市で月に 2 回、津久見・豊後大野・由布の 3 つの市で月に 1 回開催。「ひきこもりを考える星の会」と「Zoom 星の会」は 2 カ月に 1 回開催している。不登校を考える講演会や高校進学をサポートするセミナーなども主催している。また、県内の親の会とネットワークを結んでリレー講演会を実施したり、全国の親の会の世話人とテーマを決めて Zoom で交流を行っている。「どうすれば子どもが学校に行くようになるか？」ではなく「子どもの行動や気持ちをどう理解するのか、子どもとどうつき合うことが大切なのか」を考え、それぞれの親が自分で答えを見つけるための居場所となっている。

認定 NPO 法人 GLOBE JUNGLE（カンボジア／大阪府）

カンボジアで「くっくま孤児院」の運営や、学校建設・トイレ・遊具の設置や修繕、フリースクールで語学やパソコン授業、給食の提供など様々なプロジェクトを展開する。一方で企業研修や小学生に向けたサマースクール、年齢に関係なく参加できるツアーなどで日本人をカンボジアに誘致し、現地を知ってもらうだけでなく、参加者が心と体を育むことができるワクワクの機会を提供している。ツアーは毎回すぐに枠が埋まってしまう盛況ぶり。他にも、女性の就労支援の一環として、足踏みミシンで布製品を製作し、フェアトレード商品として日本で販売。企業の贈答品などにも利用されている。2024 年には「くっくま孤児院」の 20 名の子どもたちが来日し、プロ並みの伝統舞踊や唄を披露し、日本の 5 か所でイベントを開催。また学校に通う費用がない子どもと日本人のサポーターをマッチングさせて、制服・教科書・文具等を支援するプロジェクトで、これまでに 12,000 名近い子どもたちが通学できるようになった。「教育」「自立」「つなぐ」の三つの柱で前身から 20 年以上活動が続けている。

認定 NPO 法人 キドックス（茨城県）

つくば市の「ヒューマンアニマルコミュニティセンター（HACC）キドックス」を拠点に「ドッグプログラム」（動物介在活動）による若者の自立支援と保護犬の里親探しを平行する、まだ日本国内ではあまり見ることのない事業を 2011 年から実施している。ドッグプログラムに参加するのは、キドックスで相談を受けた、ひきこもりやニートの状態にある若者と、自治体などから引き取った、そのままでは新たな飼い主を見つけられない保護犬たち。若者には一人一頭担当する保護犬が決められ、ドッグトレーナーの指導の下、人に馴れるようにトレーニングし世話をする。HACC に併設されている「キドックスカフェ」に担当の保護犬がデビューし、里親と巡り合えるようにすることが目標。担当の犬と自分の境遇を重ねて犬の気持ちを聞いていく者、最初は主体的に関われなくても、徐々に犬に対する責任感が芽生え、関係を育んでいく者など、犬との関わりで若者たちは変化を遂げてゆく。これまでにキドックスで迎えた 100 頭以上の保護犬は 100%里親に譲渡されている。就労継続支援事業では、キドックスカフェの従業員としての仕事や、里親を見つけた卒業犬が訪れることを見越して HACC に設置したトリミングサロン、ドッグシェルターでの職業訓練などが用意されている。これまでに 500 人以上の相談があり、100 人以上の若者がプログラムに参加。約半分が進路を決めている。体験型のキドックスどうぶつクラブやおおぞら食堂、キドックス犬部、キドックス猫部といったプログラム、出張授業や教育プログラムも充実させて、子どもから大人まで参加できる地域に根差した活動を 10 年以上続けている。

NPO 法人 AfriMedico (タンザニア／東京都)

江戸時代に富山の薬売りから始まった日本発祥の「置き薬」。アフリカのタンザニアで医療環境を改善するために「OKIGUSURI」と呼ばれる配置薬を各世帯に届ける活動を2015年より行っている。下痢止め、咳止め、鎮痛剤、塗り薬、包帯、マラリア検査キットなど12、3種類が常備され、スワヒリ語とピクトグラムで書かれた説明書が入っている。アフリカでは医療資源そのものが不足しており、日本のような皆保険制度も存在していない。インフラの不整備で病院までのアクセスが悪く、たとえ病院に着いたとしても待ち時間が長く、受診料が高いといった問題がある。その間に病気が重症化して最悪の場合、死に至ることもある。病院や薬局に薬がなく、偽薬が出回っていることもあり、「OKIGUSURI」があればこのような状況を少しでも改善することができる。利用者は必要時に必要分を使用し、代金は後払いで電子決済。最近はIoTを活用し、現地の置き薬の管理人が写真を撮りそのデータは日本で確認ができて、在庫や必要な薬等が一目でわかり間違いがなくなった。300年の歴史を持つ日本の「置き薬」が現代版の「OKIGUSURI」となり、医療の届かない地域の人たちの健康を守っている。

認定 NPO 法人 e-Education (バングラデシュ／東京都)

バングラデシュの貧しい農村部と都市部との教育格差を目の当たりにした税所篤快さんが現代表の三輪開人さん、現在もバングラデシュの現地パートナーとして共に活動しているマヒンさんと共に2010年に設立。ダッカの予備校の講師に協力を仰ぎ、DVD授業を作り、農村部の子どもたちに映像授業を届けることを始める。この活動は成果を見せ、初年度だけでも32名に教育機会を届け、18名がダッカ大学を含む希望の大学へ進学を果たす。現在ではスマホアプリでの映像授業と変化し、これまで15カ国5万人の生徒に教育を届けてきた。2024年からは日本での活動も開始。日本には日本語指導が必要な外国ルーツの子どもたちが6.9万人いるとされ、日本の学校の授業についていけない子どもも多い。そこで、フィリピンやバングラデシュにいるe-Educationメンバーと共に、日本に住む外国ルーツの子どもたちがオンラインで母国語で算数の授業を受けられるサービスを開始した。この取り組みは現在30名に提供しており、効果の検証が進められている。こうした教育サポートが必要な外国ルーツの子どもを2030年までにゼロにすることを目標に活動を続けている。

虹の学校（タイ／高知県）

タイとミャンマー国境付近にある山岳民族の孤児や、貧困家庭の子どもを対象に現在 44 名が在籍する全寮制の学習センター。2008 年に高知県高法寺の住職・玉城秀大さんが創設した。ほとんどの子どもが無国籍で、それゆえ困難を抱える子どもたちのために、将来の国籍取得を見据えた大学進学支援と、国籍の有無にかかわらず「生きる力を育む教育」を実践する。タイの教育システムをベースに、持続可能な社会のための教育（ESD）や図画工作、ダンス、料理、音楽、演劇、スポーツ、読書など、子どもたちが自分の関心のあることに取り組めるレインボーデイを実施する。森の合宿では、米と最小限の調味料を持参し、魚や動物の狩猟、野草の収穫によって食を確保。竹の籠づくりやアスレチック、キャンプファイヤーで時間を過ごし、自然の中で生活の知恵や民族文化を学べるよう取り組む。日々の生活では、掃除や料理などは当番制で、食についても手作業で稲作を行い、自給自足の精神を育む。年末の大運動会や定期開催のフィールドスタディ、里親制度及び製品づくりと販売などを通じて、学校運営の資金確保と国内外との交流を深める。2010 年に校長に就任した片岡朋子さんが現地で学習センターの運営を担い、玉城秀大さんは日本より運営面をサポート。無国籍の子どもたちに生きる力を育み、未来を繋ぐ活動に尽力して 17 年。

NPO 法人 CODE 海外災害援助市民センター（兵庫県）

阪神・淡路大震災を契機に、1995 年 1 月に結成された「阪神大震災被災地 NGO 救援連絡会議」が前身。震災時に 70 か国から受けた支援への感謝と、「困ったときはお互いさま」の理念のもと、人と人とのつながりを大切にした被災地の救援活動を展開。活動から 31 年。これまで海外を中心に 39 の国と地域で 74 回、被災地支援に取り組む。現在、海外では大地震の起きたミャンマー、トルコ、中国を中心に現地の団体と協働しながら復興支援を継続。国内では、能登の被災住民の孤立を防ぐため、足湯などの活動を通じて、住民と積極的にコミュニケーションを取り、心のケアに繋げる。災害救援活動と並行して、将来の NGO や NPO をリードする若い人材の育成にも注力し、フィールドワーク、インターン、セミナー開催の体験を通して、災害救援現場の実践的な経験を積ませ後押し、育成後の若者たちは、様々なソーシャルセクターで活躍中。日本国内に避難しているウクライナ人に対し、有機野菜の定期的な提供と生活相談に対応、きめ細かく支える。こうしたすべての活動は、国や行政の補助金に一切頼らず、市民や企業からの寄付のみで行う。被災した神戸から世界への恩返しは、市民ひとりひとりの思いと行動（寄付）によるものと意味づけ、日本で寄付を日常的な文化として根付かせる、より大きな社会的意義を持っている。

NPO 法人 クッキングハウス会（東京都）

心の病を持つ人たちが孤立しないように食事作りで交流する場をと、松浦幸子さんが 1987 年に設立。レストランやティールームの運営を通じて、誰でも気軽に立ち寄れる場所を提供している。統合失調症、うつ病、不安神経症など精神疾患を患う人がスタッフ、ボランティアと共に働いている。20 代から 80 代まで「メンバー」と呼ばれる約 60 人が超フレックスタイムで店に集う。店の名前は人呼んで「不思議なレストラン」。接客、調理、配達など好きな時間に来て、できる仕事をする。店に来る努力さえすればわずかだが基本給があり、仕事をすれば給料が増える。料理は、無農薬野菜を使い、主菜と玄米ご飯、みそ汁、ぬか漬けといった日替わり定食。1 日 1 種類、税込み 1,000 円。すべて手作りで体に優しい食事を提供。クッキー、ケーキなどもすべて手作りで、廃油で石鹼も作り販売している。その他、人間関係の力をつけるプログラム「SST」を中心にメンタルヘルスの講座も行っている。心の病になっても自分らしく輝ける場所であり、街の人たちと交流できて地域にも親しまれて 39 年続いている。

渡邊 文學（東京都）

渡邊文學さんは、1978 年に「嫌煙権確立をめざす人々の会」発足の日の司会・進行役を務めたのを機に、日本のタバコ問題に長年取り組んできた。1985 年に平山雄博士を代表として設立された「たばこ問題情報センター」において、1991 年から代表を務め、同センターは 2010 年に「一般社団法人タバコ問題情報センター」となった。主な活動は、1989 年創刊の日本唯一のタバコ問題専門紙『禁煙ジャーナル』の発行、政策提言、シンポジウム開催など。渡邊さん自身が 1 日 60 本吸うヘビースモーカーだった経験が活動の原点にあり、公共交通機関や職場で喫煙が当たり前だった時代に、受動喫煙の深刻さを訴えて立ち上がった。1980 年には国鉄に禁煙席設置を求める「嫌煙権訴訟」について、伊佐山芳郎弁護士を中心にたたかい、嫌煙権の概念を社会に広める契機となった。その後は情報発信に重点を移し、『禁煙ジャーナル』を通じて健康増進法制定や WHO のタバコ規制枠組み条約（FCTC）に関する啓発、ロビー活動を展開。吸い殻拾いなどの地道な活動も続けている。1988 年には WHO 禁煙運動賞を受賞し、『禁煙ジャーナル』も 2012 年に医学ジャーナリスト協会特別賞を受賞。2026 年 6 月時点で同誌は 381 号に達し、航空機や新幹線の全面禁煙、屋内禁煙の義務化など、日本の公共空間の禁煙化に大きく貢献してきた。

NPO 法人 CLOUDY（ガーナ／東京都）

2010 年に銅冶勇人さんが設立し、ケニアのスラムの子どもたちの教育支援を開始。その後活動地をガーナに移し、アフリカンテキスタイルを使用した製品を製造販売する株式会社を 2015 年に創業。同国に縫製工場を設け、アパレルブランド「CLOUDY」をスタート。雇用を創出するとともに、売り上げの一部を NPO 活動に充てる循環型ビジネスを採用した。現在 5 つの縫製工場とバスケット工場を運営し、障がいのある人やシングルマザーを主に雇用している。また、ボルタ州アブイ・チタ村に幼稚園、小学校、中学校、首都アクラにクリエイティブな分野を学ぶ専門学校とバーバー（床屋）を目指すための専門学校の 2 校の 5 校（すべて公立）を設立・運営している。必須科目にない体育や音楽、図工の導入、また学校の側に畑を作り、育てた野菜を給食に取り入れるなど食農にも力を入れている。2025 年には村から始めて大学に進学する子どもが 2 人誕生した。ガーナの首都・アクラにある「世界最大の電子機器の墓場」と呼ばれているアグボグブロシー地区に 4 年で 4 校、3,000 人が通える学校を建てる計画が進んでいる。

NPO 法人 シゴトシンク北海道（北海道）

社会福祉事業に従事していた清野侑亮さんを含む学生時代の仲間 3 名が 2013 年に北海道函館市で設立し、障害者のための就労継続支援 B 型「シゴトベース」、児童自立援助ホームの「サイド 7(セブン)」と「ノア」、鹿部町から委託を受けている「農かふえ POPPO」を運営している。また、さまざまな理由で社会になかなか馴染めない人に向けて働く機会を提供し、ゆっくりと社会性を育む自主事業「シゴトバンク」や、生活困窮者への就労支援として函館市より委託を受けている「リビングシンク」、令和 7 年度は「生活困窮者総合型就労支援モデル事業」を厚生労働省より受託。児童養護施設や特別支援学校・養護学校の生徒を夏と冬休みに工賃付きの就労体験として受け入れ、収入を得る楽しさや、頼りにされる自信を深める機会を作る「バイトシンク」は学校の先生や保護者にも好評な自主事業。団体の特徴はスタッフと利用者の垣根を取り除き、スタッフが指示する、いうことを聞かせる、利用者が指示を受ける、という関係性ではなく、全員で忌憚のない意見を言うミーティングの時間を定期的に設けている。社会的困難な環境にある様々な人たちが、心身ともに自立した生活を送りながら、安心して働くことができるよう支援することで、生きやすく働きやすい世の中に向かって多様な自主事業を展開し、地域や社会と共に活動している。

一般社団法人 矢島助産院（東京都）

矢島床子さんは立川市の助産院で働きながら長女を自宅出産したことがきっかけで、“家族で新しい生命を迎える出産”に「命の誕生の場」「家族の誕生の場」としての意義と魅力を感じて、1986年に国分寺市にマンションの一室で矢島助産院を開業。当初は出張分娩の形態で分娩介助と妊産褥婦をサポートしていたが、その後自宅兼助産院を構え、ニーズに合わせて入院分娩を取り扱える施設にした。この頃、矢島さんは産後育児期の母親が自殺するニュースを知り、地域にいる助産師を知って頼ってほしいと、妊産婦・育児期の母親を対象にした各種クラスやイベントを開催するために自宅を開放。「ウィメンズサロン」として妊産婦が交流できる場所を提供してきた。また助産院で出産したお母さんたちが主体となって運営している「ファミリーサロン」はお茶を飲み立ち寄り、ホッとできる場所として地域の子育て中の人たちに居場所を提供してきた。少子化の中、産後ケアに更に力をいれて、2人目、3人目を安心して産める、産みたくなる環境づくりに力を入れてきた。また、矢島さんはこれまで培ってきた分娩介助とそのケアを後輩に伝えたいと、実習生や助産師の研修生を積極的に受け入れて指導と教育に関わってきた。教育教材の開発や、女性の心と体を傷つけない分娩介助技術を伝えるために助産師向けのセミナーを開催し、自ら北海道から沖縄まで全国行脚した。女性の一生に寄り添うことを理念としてきた矢島さんは、現在名誉院長を務め後継者たちの活動を見守っている。

●東京科学大学 リプロダクティブヘルス看護学分野
教授 松崎 政代

公益社団法人 SSP（神奈川県）

「できないを探すのではなくできるを探す」をモットーに、障がいがあってもオートバイに乗りたいという夢の実現に取り組む団体。代表理事の青木治親さんは、現役のオートレーサー。2人の兄がおり、世界的に活躍したオートバイ・ロードレースのライダーで「青木三兄弟」として一世を風靡。1998年不慮の事故で車椅子生活となった次男拓磨さんを「再びバイクに乗せたい」という家族の思いから活動がスタート。フランスでの先例を参考に研究と開発を重ね、二輪走行支援技術確立し、徐々に対象を一般の障がいを持つ人へ広げた。活動は、月1回の体験走行会と、年1回の箱根ターンバイク走行会。体験走行会では、サーキットや教習所等で、専用開発されたバランスサイクルや補助輪付きバイクで直線からターンまで段階別に練習し、プロのサポートのもとで安全にバイクを操る喜びをパラモトライダー（※）に提供。事故や病気で一度は諦めた「ライダーの夢」や「生きる喜び」を再燃させる場となっている。箱根ターンバイク走行会では、公道を走りたい全国のパラモトライダーの思いを叶えるべく、ターンバイクを貸し切り、無免許で走行できる環境を実現。専属メディカルアドバイザーの講習を受けたボランティアと、参加者全員で作り上げる笑顔溢れる一大イベントになっている。（※障がいがあるライダーのこと）

●NPO法人 二輪文化を伝える会
理事長 松島 裕

一般社団法人 フリースペースつなぎ（宮城県）

東日本大震災の後、学校に行けなくなった子どもやひきこもりがちな若者たちのために居場所活動「フリースペースつなぎ」を2013年から気仙沼市で行っている。教員を20年務めてきた中村みちよさんは震災後、登校出来なくなった長女のことや、体調を悪くした母親の介護などもあり教員を辞めたが、自宅の一部を開放して不登校の子どもたちの居場所活動を始めた。わが子が不登校になると親は自分の責任と思い、酷くなると鬱になり自殺まで考える人がいると知った中村さんは、親がひとりで抱え込む問題ではないと思い、「親の会」を月に1回程度、近くの公民会で開催。居場所活動も次第に回数も増えたこともあり自宅近くに築50年の建物を借りて2018年一般社団法人として法人化。週5日、安心できる環境で子どもたちは勉強や遊びなど自由に過ごす。小学生から高校生、若者と多年齢の子どもたちが交流できる場となっている。学校と連携して、小中学生の子どもたちは「つなぎ」に通うことが「出席」として認められている。また、仙台の通信制高校と連携し「通信制高校サポート校」になってオンラインスクーリングが可能になった。さらに若者の働く場として八日町に「つなぎ工房」を開設。地元住民の声を集めて食品、日用品などを置き、週に1回手作り弁当の販売も行う。お年寄りの多い地区であり、顔の見える、交流もをすることで地域づくりの一助にもなっている。

NPO 法人 HELLOlife（大阪府）

日本の人口減少に伴い、労働力不足が危惧される中、15歳から34歳の若年無業者数は、全国に約59万人（※）と言われている。要因は職場の人間関係、メンタルヘルスの問題、キャリアの挫折、働く意義の喪失、非正規雇用の不安定さなどに加え、不登校や社会的孤立の経験がその後の就労に影響するなど、複合的であるが、自己責任問題と扱われがちで、支援が得られにくい。また、必要な情報や支援が本人に十分に届いていない現状がある。社会を支える若者が、「働く」ステージで希望と安心を失わずに自立し働き続けられる環境を提供することを目指し、大阪を中心に2008年から活動を開始。注目を浴びた「住宅つき就職支援プロジェクト」では、若年無業者が府営住宅に住みながら就職活動を行い、7年間で36名が社会へ自立した。現在、大型商業施設と組み、多様な雇用形態で働く従業員の満足度（ES施策）向上に取り組むことで、就労の定着と人材育成の両立を図っている。また、孤立や貧困に陥りやすい非正規雇用女性を対象に世界的総合金融サービス企業と協働し、HELLOlifeが企画・運営を担いながらマネープランニングの観点を取り入れたキャリア支援を実施。企業の社員がプロボノとしてメンターやキャリアコーチを務め、年間200名以上の女性が参加し、将来の不安解消とモチベーション向上に成果をあげている。さらに不登校、不登校傾向の子どもを対象に、商業施設と協働した職場体験プログラム「はたらくフリースクール」を開催。毎回100名近くが参加、社会とつながり、自己効力感の獲得や興味・関心の明確化を図ることで、キャリア発達の初期段階を支援する。このように公的制度の支援届きにくい、社会のグレーゾーンにいる人々に「働く」ことに関する問題を事業を通じて根本から解決へ導き、その解決策をシステムとして社会に構築することに尽力している。

（※）令和5年総務省統計局の労働力調査

NPO 法人 白浜レスキューネットワーク（和歌山県）

1979 年に江見太郎牧師によって始められた「白浜いのちの電話」。1999 年にその活動を藤藪庸一牧師が引き継ぎ「白浜レスキューネットワーク」を設立。和歌山県白浜町の景勝地・三段壁で、岩壁から身を投げようとする人たちからの電話を 24 時間受け、保護する活動を四半世紀続けてきた。三段壁周辺 5 か所に「いのちの電話」の立て看板を設置し、行政、警察と協働しての巡回パトロールのほか、随時現地に赴き、自殺企図者に対し自殺を思いとどまるよう説得し、保護。心の落ち着きを取り戻した人には帰宅を促し、家族がいる人には家族に迎えに来てもらい、帰る所のない人について、共同生活による社会復帰・自立支援への途をサポートをしながら衣食住を提供している。収益事業として「まちなかキッチン」でのお弁当の製造販売を行いその収益で活動を行う。保護した人はそこで仕事をすることもできる。その他の悩み事相談も全国各地からの電話相談に 24 時間対応しており、メールや手紙、Facebook をはじめとした SNS 等での相談も増えている。さらに児童家庭支援センターや、不登校の子どもが通う通信制の高校の運営、リトミックやフードドライブなど、様々な形で人に寄り添っている。

NPO 法人 こどもソーシャルワークセンター（滋賀県）

児童養護施設でソーシャルワーカーとして、また学校でスクールソーシャルワーカーとして勤務していた幸重忠孝さんは、行政や福祉の民間サポートでは届かない部分を何とかしたいとの思いで、2012 年に滋賀県大津市で居場所活動を中心とした独立型社会福祉士事務所を設立。2018 年に NPO 法人こどもソーシャルワークセンターに組織変更。「こどもソーシャルワーカー」と呼ばれる専門職が専門機関と民間団体の居場所活動を”つなぎ”、子どもたちと地域のボランティアを”つなぐ”役割を担っている。さらに地域のお店や企業、団体ともつながり子ども・若者たちの活動の機会を増やしている。子どもたちの夕刻を支える夜の居場所「トワイライトステイ」では子ども数人と大人数人が家庭的な規模で安心して夜を過ごすことができるようにしている。日中を過ごす「「ほっ」とるーむ」は子どもたち一人ひとりにあわせた規模で、安全と安心を提供して、まちの大人や子ども同士のつながりの中で自分らしさを見つける場所。ひとりの子どもの利用は基本週に 1 回程度、一度に 3 名程度としている。毎日通える居場所としていないのは、センターは家庭や学校の代わりにはなれないという方針から。たまに過ごす安心安全のある憩いの場としている。100 人を超えるボランティアの地域のお兄さん、お姉さん、おっちゃん、おばちゃんたちと「当たり前の日常」「子どもたちと楽しく過ごすこと」で、専門職員では作れない空気感にあふれている。地域の力を活用しながら子どもたちが自由で、楽しく過ごすことを目的とした支援を続けている。

認定 NPO 法人 さいたまユースサポートネット（埼玉県）

2011 年にさいたま市内の 6 畳一間のアパートで青砥恭さんがはじめた「たまり場」が発展してゆき、居場所運営、学習支援、就労支援、地域づくりを活動のテーマに、受託を含め 11 の事業を実施している。現在も継続中の「たまり場」は交流の場と学びなおしの場として年齢や国籍などに関係なく様々な人が一緒に遊び、教え合い、過ごし方を一緒に考える場。学習支援は生活困窮層の子どもや若者を対象として同市などから受託し、小学生の教室、中高生の教室をそれぞれ十数か所で開設。就労支援事業「はたチカ（はたらくチカラ）応援プログラム」は、働きたくても働けない若者に、それぞれのペースに合わせて段階的に働く準備を一緒に進める。このほか、子どもの第三の居場所「あそぼっくすほりさき」「あそぼっくすみぬま」の運営やヤングケアラーの子どもや若者を支えるためのネットワークづくり、不登校や引きこもりの子どもや若者のためのメタバース空間「バーチャル埼玉」の運営に携わっている。2021 年に同市見沼区にカフェやレンタルスペースも備わった広々とした拠点を開設。自治会や学校、民生委員、企業、民間団体などと連携して地域のネットワークを充実させ、子どもや若者の貧困や地域の課題を地域で解決する「ローカル・コモンズ＝地域の共有財」を形成してゆけるよう「堀崎プロジェクト」を発足。約 50 人の若者に向けて始めた取り組みは、毎週約 1,500 人以上の子どもや若者、地域の人々が利用するまでに発展している。

NPO 法人 仕事工房ポポロ（岐阜県）

様々な理由で生きづらい人たちとつながり、それぞれの「役割り」と「出番」を見つけ出せるよう「居場所」を岐阜市で運営している。2008 年に NPO 法人に認証されたが、それまでの道のりは 1980 年代まで遡る。当時学習塾を始めた中川健史さんは非行少年や不登校の子どもたちとの関わりがあった。1993 年に不登校の子どもたちの親の会「べんぼすた親の会」を発足させ、子どもたちの居場所「フリースペース」を設けた。子どもたちの成長とともに、学齢期を過ぎた若者のことが気になり、彼らのための交流会を開くようになると、予想よりも年齢の高い 20 代後半から 30 代の若者が集まってくるようになった。彼らには「自立」への圧力と「稼げていない」後ろめたさがある。組織になじめない、適応できない彼らには自分たちで仕事を作る方法もあると、コーヒーの販売や焼き芋の販売、絵葉書制作などを行ってきた。そうした仕事を通じて自分の「役割り」と「出番」に巡り合った若者たちは「居場所」に緩くつながりながら、外の世界へ踏み出したり、別の仕事を始めたりそれぞれの道を歩んでいる。親の会、家族会、居場所、仕事づくり・仕事興しと並行して、学習支援、シングルマザーのためのサロン、風のたより（仲間宛てに絵葉書を送る活動）、ニュースレターの発行、他団体とのネットワークづくりなど、活動は多岐にわたる。

NPO 法人 日本九援隊（福岡県）

東日本大震災福岡県職員行政派遣第一陣として「行政の限界」を感じた肥後孝さんが、「九州を援く（たすく）、九州から日本を援く」という熱き志を抱いて兼業許可を得て設立した、福岡を拠点に活動する災害ボランティア団体。全国各地で次々と発生する大規模災害に対し、ほぼ毎週末大型バスなどで現地へ赴き、これまでに累計 21,000 人を超える災害ボランティアを被災地に派遣してきた。「即断・即決・即行動」を掲げ、「行政の隙間」を埋める柔軟かつ迅速な官民対等なモデル「九援隊モデル」を構築し、熊本地震の際は参加費徴収が旅行業法違反となる中、「無料ボラバス」派遣を募金のみで継続。翌年の九州北部豪雨の際は、観光庁より有料ボラバス特例措置を勝ち取ることで、日本第 1 号の登録ボラバスとなる。この制度を利用し、南海トラフ地震などの国難級の巨大地震発生の際に 1 日大型バス 20 台に災害ボランティア 1,000 人を派遣できる体制を目指す。また農業災害ボランティア派遣の先駆け団体として、農林水産業分野にもボランティア活動保険の適用対象を広げ、農業被害の査定にドローンや AI を導入する提言を行うなど、伝統的なボランティア活動にテクノロジーと政策提言を融合した改革運動にも取り組んでいる。このほか、「復興こいのぼり」や被災地の仮設住宅に「ボラバスサンタ」を派遣し、クリスマスプレゼントを一軒一軒に配るなど、長期的に被災者に寄り添い、少しでも笑顔と元気を取り戻したいと活動している。

NPO 法人 北関東医療相談会（AMIGOS）（埼玉県）

1997 年に群馬県で、「外国人のための医療相談会」として発足。近年では国籍を問わず、関東地域(群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)で暮らす、生活に困窮する人々に、人道的支援の立場で、無料の医療相談会(健康診断)を実施し、相談会后必要に応じて治療費の支援も実施している。診断内容は、人間ドックで行うような項目が網羅され、毎年受けるよう指導することで病気の早期発見、治療できることで結果として医療費の削減にもつながっている。相談会は年 3 回実施し、結成 29 年間、NPO 法人としての 13 年間で 3,659 人と電話相談で年間 60 人～80 人健康支援を実施し延べ約 4,500 人の健康を支えてきた。難民申請後、在留許可が下りていない状態で働くこともできず、医療保障も受けられず、食べることもままならない不安定な居住状態に置かれた外国人(仮放免者)が多くを締めている。必要に応じて家賃支援や食料及び衣類支援も実施している。こうした仮放免者が置かれた過酷な現状は社会へ十分に周知されていないため、就労条件の緩和や医療保険加入を認めてもらうための活動も行っている。

一般社団法人 白鳥の森（徳島県）

DV 被害者支援に取り組む団体の代表理事・野口登志子さんは、2010 年、鳴門市役所在職中に四国の市町村で初となる配偶者暴力相談支援センターの開設に尽力した。病院・警察・裁判所への同行支援にとどまらず、就労による自立までをワンストップで支える独自の仕組みは「鳴門モデル」と呼ばれ、全国的な注目を集めた。内閣府のアドバイザーとして各地に派遣され、同様のセンター設置にも貢献した。より幅広い支援をおこなうため 2020 年に市役所を退職して団体を設立。相談事業、シェルター運営、子どもの無料塾、食料支援に加え、徹底した就労支援で被害者の自立を図る。生活保護受給を前提とせず、働いて自立することを軸に据えた支援のあり方は、従来の被害者支援に一石を投じるものであり、団体の支援を受けた相談者は全員が納税者として自立している。「被害者＝弱者」という社会の固定観念を問い直す実績でもある。また、社会から見過ごされがちな男性 DV 被害者への支援にも市職員時代から着手し、自助グループの運営もおこなっている。親身な伴走支援は多くの被害者の心の拠り所となり、支援の手厚さから徳島県に移住する相談者も多い。これまでに支援した相談者は 300 名を超える。団体名には、暴力によって傷ついた相談者を白鳥にたとえ、本来の力を取り戻して大空へ羽ばたいていけるまで温かく見守る森でありたい、という願いが込められている。

NPO 法人 JYMA 日本青年遺骨収集団（東京都）

1967 年に「学生慰霊団」として発足し、2001 年に現法人へ改組。全国の大学生を中心に、沖縄や硫黄島、アジア太平洋地域において、先の大戦で亡くなった戦没者の遺骨収集および慰霊活動を継続してきた。政府の戦没者遺骨収集事業にも参画・協力するほか、沖縄県での自主派遣も実施している。「慰霊」と「伝承」、「課題解決」を活動の柱とし、これまでに延べ 500 回以上、約 2,651 名の学生を各地に派遣。これまでに帰還した戦没者遺骨の約 13% に携わるなど、我が国の遺骨収集事業において重要な役割を担ってきた。現在も全国から約 60 名の学生が集い、ご遺骨を一日も早くご遺族のもとへお返しすることを使命として活動を継続している。また、慰霊活動に加え、戦地となった地域での歴史伝承や環境保全、教育支援などにも取り組み、次世代への継承と国際理解の促進を図っている。これらの活動は、企画・運営・広報に至るまで学生主体で行われている。